

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	宮古島市
共同提案者名	株式会社ネクステムズ、SocioForward株式会社、株式会社宮古島未来エネルギー、沖縄電力株式会社
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について
なし

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について
なし

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況
<p>○合意形成について</p> <p>→令和5年12月末に、合意形成の方針や合意形成に向けた取組内容、スケジュール等について報告済。令和6年3月末時点の最新の状況については次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光設置調査希望者（住宅）は61件となっており、年度末時点の目標としていた100件に対し、6割程度の進捗状況。 <p>ただし、上記61件については、可能性調査を実施し、61件すべてが設置可能との調査結果となっており、導入確度の高い件数を積み上げている。</p> <p>今年度実施分の100件については夏までに確保し、翌年度以降分の設置希望者の確保を進めていく予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業施設、公共施設の令和6年導入予定数は、それぞれ1件、11件。 <p>事業施設1施設については、来間島廃校活用施設を予定しており、PPA導入に係る合意形成は図られているが、事業に先立ち、建物の市から民間事業者への譲渡や、地元との協定締結等のプロセスを進める必要がある。</p> <p>公共施設については、令和7年以降実施分も含めた全22件について、PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後に現地調査等を実施し、確実な導入を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防水工事の費用負担が要因で調査取下げや検討不調になった住民がいたことから、今後は防水工事について設備設置に伴う最低限度の防水加工であれば、交付対象になる旨を再度周知し、前向きに再エネ導入を検討できるよう、設置希望者の掘り起こしを行う。 ・住民説明会等については継続して実施する。現状PPA事業者の公募が未了（6～7月に公募・選定予定）であるが、公募後は、事業者から住民へのアプローチも活発に行えるようになり、獲得を加速化していけると考えている。また、これまで開催した住民説明会では、相対的に若年層の参加が少ないことから、若年層への情報発信強化のため、周知資料の全戸配布に加えて、LINEや新聞等の各種媒体による周知拡大も行う。なお、PPA事業者の公募・選定後の夏頃には、既存導入希望者宅への導入工事やサービス開始が順次スタートすることから、導入の流れや効果などの実例によって、認知度がさらに高まり、クチコミからの希望者増も見込んでいる。 ・地域主体事業のEVシェア事業について、地域で発電した電気を充電したEVの活用を地域の足や二次交通として活用することについて住民説明会にて概要説明を行い、事業趣旨については理解が得られた。 ・EVシェアの地域事業者（狩俣地区自治会、下地地区の宿泊施設経営者）においては、今後の事業計画等について検討を開始したところ。 <p>○地方公共団体実行計画の事務事業編および区域施策編について</p> <p>→令和6年3月末に次の事項について報告済。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月に地方公共団体実行計画の事務事業編及び区域施策編を改訂済。それぞれの数値目標は、事務事業編については、2014（平成26）年を基準とし、2028（令和10）年までに41.6%削減（2030年は51.2%削減相当）、区域施策編については、2003（平成15）年を基準とし、2028（令和10）年までに37.6%削減、2030年までに50%削減、2050年までに100%削減。

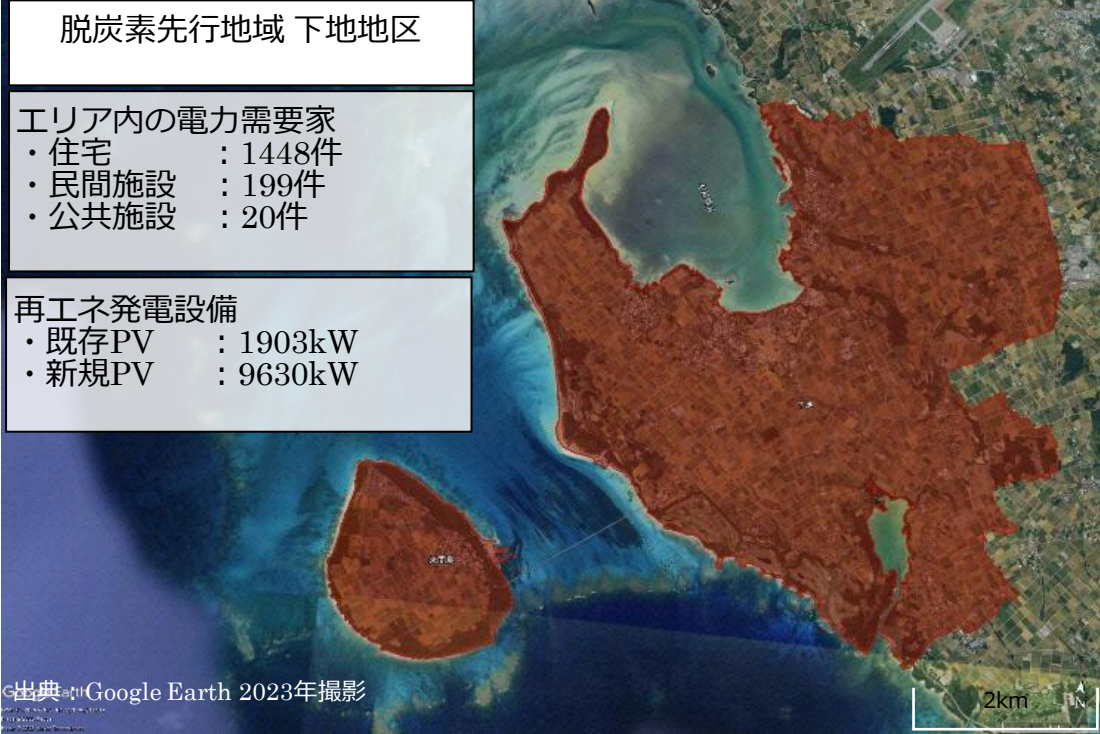
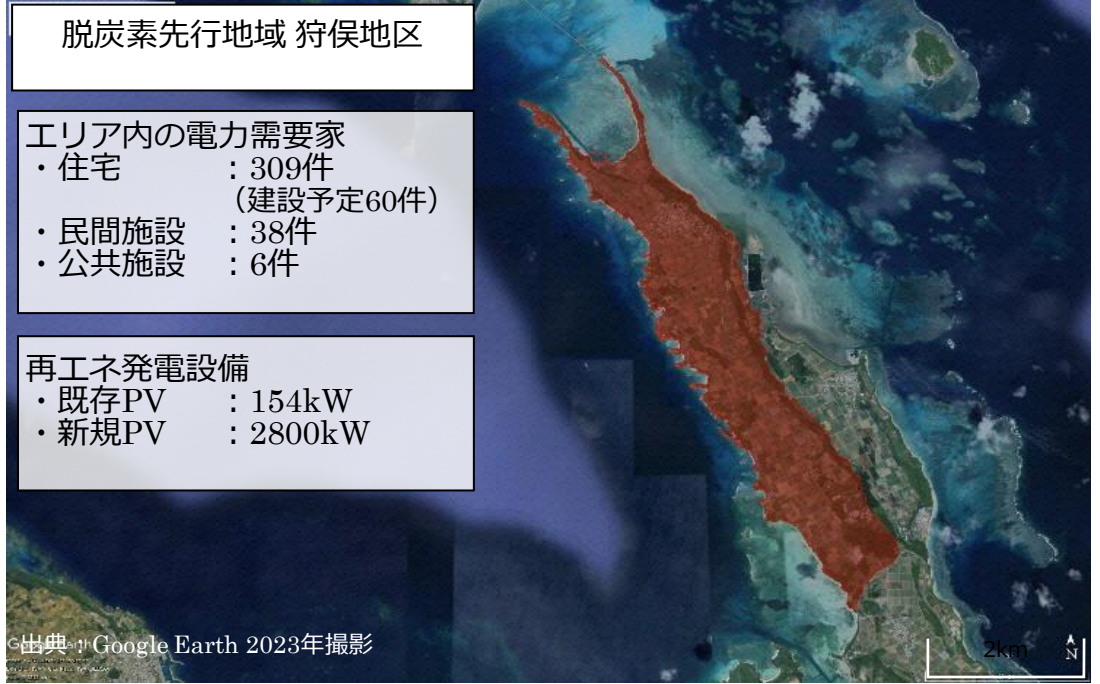
4. その他特記事項
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の市の体制については、担当職員は5名（うち専属職員1名） ・課長、係長、主任（専従職員）、企業派遣職員、会計年度職員1名（すでに在籍。※執行事務費活用せず）の5名体制。 ・課長は全体統括。係長、主任が先行地域の事業をメインで実施。企業派遣職員と会計年度職員は随時サポートを実施する形。 ・合意形成については、5名で分担しながら住民説明会等に対応。 ・7月（6月補正予算成立後）以降に、会計年度職員1名追加予定。また、事業実施支援を目的に委託業務での発注を検討中。

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費（千円）	令和5年度に活用予定の資金金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
				令和6年度より事業開始のため、記載なし。					

地方債の種類	金額（千円）

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄 ※<今年度実績に係る写真>に添付した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
<div data-bbox="348 350 653 632" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>脱炭素先行地域 下地地区</p> <p>エリア内の電力需要家 ・住宅 : 1448件 ・民間施設 : 199件 ・公共施設 : 20件</p> <p>再エネ発電設備 ・既存PV : 1903kW ・新規PV : 9630kW</p> </div>  <p style="text-align: center;">下地地域全地域対象</p>	<div data-bbox="1213 566 1633 661" style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>令和6年度より事業開始のため、記載なし。</p> </div>
<div data-bbox="348 887 653 1199" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>脱炭素先行地域 狩俣地区</p> <p>エリア内の電力需要家 ・住宅 : 309件 (建設予定60件) ・民間施設 : 38件 ・公共施設 : 6件</p> <p>再エネ発電設備 ・既存PV : 154kW ・新規PV : 2800kW</p> </div>  <p style="text-align: center;">狩俣地域全地域対象</p>	<div data-bbox="1213 1041 1633 1136" style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>令和6年度より事業開始のため、記載なし。</p> </div>

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{0}{0} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div 20,159,467 \text{ (kWh/年)} = 0 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	1,467	5,281,200	0	0	0	0	0	0		
	その他	350	1,260,000	0	0	0	0	0	0		
民生・業務その他	オフィスビル	0	0	0	0	0	0	0	0		
	商業施設	2	670,000	0	0	0	0	0	0		
	宿泊施設	20	6,424,000	0	0	0	0	0	0		
	その他	215	4,770,000	0	0	0	0	0	0		
公共	公共施設	26	1,754,267	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計			(C) 20,159,467	0	0	0	0	(A) 0	(B) 0		

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0								0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅_下地地区	1182	C	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施、令和6年度からは個々の需要家への設備設置に向けて具体的協議を行う。市と地域協議会等が月1回程度意見交換を行い需要家の合意形成の進捗状況を確認し、導入需要家の掘り起こしを行う。事前調査により40件は設置可能。若年層への情報発信強化のため、周知資料の全戸配布に加えて、LINE や新聞等の各種媒体による周知拡大も行う。 ・PPA 事業者の公募・選定後の令和6年夏頃には、既存導入希望者宅への導入工事やサービスが順次スタートすることから、導入の流れや効果などの実例によって認知度が上がり、さらに電気代の公費補助が終了することから希望者増を見込んでいる。
2	戸建住宅_狩俣地区	285	C	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施、令和6年度からは個々の需要家への設備設置に向けて具体的協議を行う。市と地域協議会等が月1回程度意見交換を行い需要家の合意形成の進捗状況を確認し、導入需要家の掘り起こしを行う。事前調査により21件は設置可能。若年層への情報発信強化のため、周知資料の全戸配布に加えて、LINE や新聞等の各種媒体による周知拡大も行う。 ・PPA 事業者の公募・選定（6～7月に公募・選定予定）後の令和6年夏頃には、既存導入希望者宅への導入工事やサービスが順次スタートすることから、導入の流れや効果などの実例によって認知度が上がり、さらに電気代の公費補助が終了することから希望者増を見込んでいる。
3	市営住宅_下地地区	242	C	令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施、現在、市内部において設備設置について協議中、令和7年度以降PPA事業者が住民周知及び契約を順次進める。
4	県営住宅_下地地区	3棟24戸	C	令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施、令和6年度内に市とPPA事業者と県とで設備設置計画案を作成し、令和7年度以降PPA事業者が住民周知及び契約を順次進める。
5	市営住宅_狩俣	24	C	令和5年度に地区代表者へ市が説明を実施、現在、市内部において設備設置について協議中、令和7年度以降PPA事業者が住民周知及び契約を順次進める。
6	民間集合_狩俣	1棟60戸	C	令和5年度に施設所有者に市が事業概要説明を実施済み。施設建設に合わせ令和7年度以降にPPA事業者と具体的な協議を行う。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業施設	2	C	令和5年度に施設所有者に市が事業概要説明を実施済み。事業者向けには、事業者の施設規模（需要量、電圧等）に応じた精緻な提案が必要であり、PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後、本格的に合意形成を図っていく。令和8年度以降の設備設置に向けて規模・時期などの具体的協議を行う。
2	宿泊施設	20	C	令和5年度に施設所有者に市が事業概要説明を実施済み。事業者向けには、事業者の施設規模（需要量、電圧等）に応じた精緻な提案が必要であり、PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後、本格的に合意形成を図っていく。令和9年度以降の設備設置に向けて規模・時期などの具体的協議を行う。
3	業務その他	215	D	<p>令和6年度導入予定数は、1件。来間島廃校活用施設を予定しており、PPA導入に係る合意形成は図られているが、事業に先立ち、建物の市から民間事業者への譲渡や、地元との協定締結等のプロセスを進める必要がある。</p> <p>令和5年度から施設所有者に市が事業概要説明を実施中。事業者向けには、事業者の施設規模（需要量、電圧等）に応じた精緻な提案が必要であり、PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後、本格的に合意形成を図っていく。令和7年度以降の個々の需要家への設備設置に向けて具体的協議を設備設置の前年度内に行う。</p>

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	下地地区	20	D	現在、市内部において設備設置について協議中、順次、設備設置工程を作成し設置を行う。令和6年度導入予定数は、11件。PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後に現地調査等を実施し、確実な導入を図る。追加実施分として建築年数が浅い建物が多い教育施設や旧町村庁舎等についても早期着手を検討する。
2	狩俣地区	6	D	現在、市内部において設備設置について協議中、順次、設備設置工程を作成し設置を行う。狩俣地区は令和6年度の導入予定はなしとしているが、建築年数が浅い教育施設について早期着手を検討していく。PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後に現地調査等を実施し、確実な導入を図る。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：オンサイトPPA再エネ導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			制度設計						
				現状調査・契約締結						
	目標値 (単位:件)	単年度		0	112	426	375	371	324	
	累計		0	112	538	913	1284	1608		
状況	工程			制度設計						
				現状調査・契約締結						
	実績 (単位:件)	単年度		0						
	累計		0							

令和5年度の取組概況	<p>・オンサイトPPA再エネ導入事業については、5月までに交付要綱を作成し、7月には事業開始予定であり、令和5年度は制度設計の検討を進めた。</p> <p>・合意形成に係る取組状況は次のとおり。</p> <p>・太陽光設置調査希望者（住宅）は61件となっており、年度末時点の目標としていた100件に対し、6割程度の進捗状況。ただし、上記61件については、可能性調査を実施し、61件すべてが設置可能との調査結果となっており、導入確度の高い件数を積み上げている。</p> <p>今年度実施分の100件については夏までに確保し、翌年度以降分の設置希望者の確保を進めていく予定。</p> <p>・事業施設、公共施設の令和6年度導入予定数は、それぞれ1件、11件。</p> <p>事業施設1施設については、来間島廃校活用施設を予定しており、PPA導入に係る合意形成は図られているが、事業に先立ち、建物の市から民間事業者への譲渡や、地元との協定締結等のプロセスを進める必要がある。</p> <p>公共施設については、令和7年度以降実施分も含めた全22件について、PPA事業者選定（6～7月に公募・選定予定）後に現地調査等を実施し、確実な導入を図る。</p> <p>・防水工事の費用負担が要因で調査取下げや検討不調になった住民がいたことから、今後は防水工事について設備設置に伴う最低限度の防水加工であれば、交付対象になる旨を再度周知し、前向きに再エネ導入を検討できるよう、設置希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>・住民説明会等については継続して実施する。現状PPA事業者の公募が未了（6～7月に公募・選定予定）であるが、公募後は、事業者から住民へのアプローチも活発に行えるようになり、獲得を加速化していけると考えている。また、これまで開催した住民説明会では、相対的に若年層の参加が少ないことから、若年層への情報発信強化のため、周知資料の全戸配布に加えて、LINEや新聞等の各種媒体による周知拡大も行う。なお、PPA事業者の公募・選定後の夏頃には、既存導入希望者宅への導入工事やサービス開始が順次スタートすることから、導入の流れや効果などの実例によって、認知度がさらに高まり、クチコミからの希望者増も見込んでいる。</p>
------------	---

【再エネに係るもの】

■取組②：脱炭素グリッド導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			制度設計						
				調査設計	システム構築・システム改良					
	目標値 (単位:台)	単年度			120	503	521	507	435	
	累計			120	623	1144	1651	2086		
状況	工程			制度設計						
				既存蓄電池連携	試運転調整	システム運用				
	実績 (単位:台)	単年度								
	累計									

令和5年度の取組概況	<p>・脱炭素グリッドについては、7月までに交付要綱を作成し、8月には事業開始を予定であり、令和5年度は制度設計の検討を進めた。</p> <p>・太陽光設置希望者の募集に併せて、事業概要の説明を実施。PPA事業や省エネ家電設置と併せて、個々の需要家と具体的な協議を進めていく。</p>
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組③：エネマネ制御可能な省エネ設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			制度設計						
					募集・審査・交付決定					
	目標値 (単位:件)	単年度			412	407	403	403	407	
	累計			412	819	1222	1625	2032		
状況	工程			制度設計						
		実績 (単位:件)	単年度							
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和5年度の取組概況	・エネマネ省エネ家電の需要家向け導入補助については、6月までに補助要綱を作成し、7月に募集を行う予定であり、令和5年度は制度設計の検討を進めた。
------------	--

■取組④：空き家等活用による再エネ・遮熱宿泊施設運営

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査・事業設計						
					改修					
	目標値 (単位:件)	単年度			0	1	1	1	2	
	累計			0	1	2	3	5		
状況	工程									
		実績 (単位:〇)	単年度							
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和5年度の取組概況	・地域主体事業（空き家活用事業）については、令和6年度上半期には事業に関係する市の上位計画との整合を図りながら、市においては交付要綱を作成、事業者においては既存交通サービスとの競合を避けつつ事業計画を作成する。空き家活用事業の地域事業者（狩俣自治会、下地地区宿泊施設事業者）においては、今後の事業計画等について検討を開始したところ。
------------	--

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑤：5Gridss普及推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				現状調査・契約締結					新たな行政サービスの開発	
	目標値 (単位:件)	単年度 累計			120	503	521	507	435		
					120	623	1144	1651	2086		
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度 累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度取組概況	・太陽光設置希望者の募集に併せて、事業概要の説明を実施。今後はPPA事業や省エネ家電設置と併せて、個々の需要家と具体的な協議を進めていく。
-----------	---

■取組⑥：EV化推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				募集・審査・交付決定						
	目標値 (単位:台)	単年度 累計			13	35	58	41	41		
					13	48	106	147	188		
状況	工程			事業構築 システム構築 許認可							
	実績 (単位:台)	単年度 累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度取組概況	<p>・需要家向けEV導入事業については、住民アンケート調査で、5割が買換えを希望している。アンケート結果によると事業費を超える可能性があるため、不平等などの混乱が生じないように、補助執行方法について、想定していた補助要綱を見直す必要がある。令和6年6月までに補助金交付要綱を作成、7月からの事業開始を目標とする。</p> <p>・地域主体事業（EVシェア事業）については、令和6年度上半期には事業に関係する市の上位計画との整合を図りながら、市においては交付要綱を作成、事業者においては既存交通サービスとの競合を避けつつ事業計画を作成する。EVシェアの地域事業者（狩俣地区自治会、下地地区の宿泊施設経営者）においては、今後の事業計画等について検討を開始したところ。</p>
-----------	--

■取組⑦：狩俣地域における漁業加工と土づくりによる農漁業連携

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				調査・事業設計						
	目標値 (単位:%)	単年度 累計				-10%	-15%	-30%	-50%		
状況	工程				たい肥製造						
	実績 (単位:%)	単年度 累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度取組概況	・たい肥製造に必要なバガス（サトウキビ残渣）等の安定確保にむけて漁業・農業関係者と調整中。
-----------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	46,673,028	92,127,994	102,707,027	100,527,282	85,472,504	0	0
	累計	0	0	46,673,028	138,801,022	241,508,050	342,035,331	427,507,835	427,507,835	427,507,835
実績	単年度	0	0							
	累計	0	0							

<個別KPI>

■指標①：地域主体による新規事業数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	1	1	1		
	累計			0	0	1	2	3		
実績	単年度									
	累計									

令和5年度の実績詳細	<p>・EVシェア事業について、地域で発電した電気を充電したEVの活用を地域の足や二次交通として活用することについて住民説明会にて概要説明を行い、事業趣旨については理解が得られた。EVシェアの地域事業者においては、下地域地域の地域事業者と狩俣地域の自治会又は地域購買店にて実施予定であり事業計画等について検討を開始した。</p> <p>・地域主体事業（空き家活用）については、令和6年度上半期には事業に関する市の上位計画との整合を図りつつ、空き家改修の支援制度の活用に向けて庁内調整を行う。次年度の事業実施に向けて、地域事業主体者による事業計画や資金調達計画等の作成についてサポートを行う。</p>
------------	---

■指標②：漁業廃棄物再利用率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	10%	15%	30%	50%		
	累計			0	10%	15%	30%	50%		
実績	単年度									
	累計									

令和5年度の実績詳細	堆肥製造については、令和6年度より稼働。狩俣漁業加工工場整備については、令和6年度上半期までに狩俣自治会にて漁港担当課と漁業協同組合との調整を行う予定。
------------	--

■指標③：両地域でUターンを含む移住者の定住人数（組数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	1	2	3	4		
	累計			0	1	3	6	10		
実績	単年度									
	累計									

令和5年度の実績詳細	Uターンを含む移住者の受け入れ先として、「空き家活用」を検討する。宮古島市空家等対策計画計画に基づき設置された宮古島市空家対策協議会と連携しつつ空家等の利活用を検討していく。
------------	---

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	株式会社宮古島未来エネルギー	共同提案者として合意形成済み。	需要家の掘り起こし、新規PPA事業者の創出支援 本事業における各取組の基礎となるため需要家の確保が重要な課題である。	5年/11年
エネマネ事業者	株式会社ネクステムズ	共同提案者として合意形成済み。	PPA事業者と連携してエネマネ機器設置を行う。 PPA非導入施設へのエネマネ機器設置をどのように行うか検討・調整が必要。	
再エネ発電事業				
小売電気事業 (地域新電力)				
送配電事業	沖縄電力株式会社	共同提案者として合意形成済み。	脱炭素グリッド実現に向けての調整 地域内を再エネ電力を満たした上で、系統側との需給調整をリアルタイムで行う技術開発が必要となる	
都道府県	沖縄県	下地域地区県営団地での本事業の取組について概要説明済み	県営団地住民への事業説明を行い、合意形成を行う。	

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
エコアイランド宮古島推進本部	事業全体の進捗管理と推進を図る	3か月に1回程度開催予定

<他地域への展開に関する取組>

令和5年11月に、共同提案者ネクステムズ主催の「離島シンポジウム」（全国の電力事業者等200人超が参加）にて脱炭素先行地域の取組紹介を行った。本市からは副市長が参加し、脱炭素先行地域づくり事業の説明を行った。
--

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください			
	事務事業編	○ 改定済(令和6年3月)		改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○ 改定済(令和6年3月)		改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定		設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	○ 設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	令和5年～令和9年
削減目標	2014（平成26）年を基準とし、2027（令和9）年までに41.6%削減（2030年は51.2%削減相当）
取組概要	再生可能エネルギーの導入、施設の省エネ化、燃料使用量削減

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	38,854→22,691 (t-CO2) 2027年度
太陽光発電設備を設置	2027年度までに、太陽光発電等、再生可能エネルギーを可能な限り導入する。 (建築物（敷地含む）の約50%以上は2030年目途)
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2027年度までに新規・既存を問わずZEB化の推進を図り、新築の場合はZEB Oriented相当以上とする
公用車の電動車の導入	2027年度までに公用車への電気自動車の積極的な導入を進めると共に、ゼロカーボン・ドライブを推奨する。（電動化100%は2030年目途）
LED照明の導入	2027年度までに高効率照明や空調への買い換えを古い設備から費用対効果を検証の上、順次行う。 (LED100%は2030年目途)
再生可能エネルギーの推進	本市は離島等供給約款が適用される離島であり、再生可能エネルギーによる電力調達を行うことができないことから、数値目標の設定は見送るものとした。

【区域施策編】

計画期間	令和6年～令和10年
削減目標	2003（平成15）年を基準とし、2028（令和10）年までに37.6%削減、2030年までに50%削減、2050年までに100%削減
取組概要	「宮古島市再生可能エネルギー最大限導入計画」（令和6年1月策定予定）に基づき、再生可能エネルギーの主力化を進めることを踏まえ、2030年度のCO2削減目標を50%（2003年比）と設定する方針としており、本市の2003年度における温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策実行計画における基準年である2013年度より少なく、地球温暖化策計画の目標である46%（2013年比）よりも野心的な目標である。

施策分類	目標値
再生可能エネルギーの導入促進	脱炭素先行地域 既存風力・バイオマス発電の継続活用 来間島地域マイクログリッド事業 公共施設PPA共同実施事業
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	エコドライブの推進 EV充電器の管理 省エネ家電製品買換促進補助金 電気自動車等導入補助金資源リサイクルセンター事業 平良港港湾脱炭素化推進計画 エコアクション・カンパニー認定制度

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

なし

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄 ※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
R6年度より事業開始のため、記載なし。	